

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	31,409	29,177	63,388
経常利益(百万円)	983	899	1,998
四半期(当期)純利益(百万円)	575	525	1,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	441	393	1,074
純資産額(百万円)	16,181	16,972	16,697
総資産額(百万円)	32,041	31,270	33,471
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.08	35.72	73.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	54.3	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	294	566	340
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26	434	87
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	207	171	105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,830	2,680	2,717

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	21.81	23.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安の長期化、円高の継続、中国における景気の減速等、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「営業品質の向上」、「潜在需要の発掘」を合言葉に、重点課題である「4つの成長戦略」に掲げる「NEWビジネスの創造」、「パートナー商品の拡大」、「オリジナル製品の拡大」、「中国ビジネスの拡大」に注力すると共に、省エネへの取組みなどの経費節減と業務効率化を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期には震災後の反動需要増があったため減収減益となり、売上高291億77百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益8億69百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益8億99百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益5億25百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業機が加工機の大口案件により大幅増となったものの、FA機器が半導体・液晶及び電子機器製造装置向けで大きく減少し、この部門全体では売上高前年同期比8.8%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、デバイスでアミューズメント向けが増加したものの、半導体で産業機器向けが大きく減少し、この部門全体では売上高前年同期比13.2%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高201億13百万円（前年同期比10.4%減、構成比68.9%）、営業利益6億56百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

社会インフラ分野においては、冷熱・住設関係で空調機器及び設備工事が増加したものの、病院向け放射線治療装置が大きく減少し、この部門全体では売上高前年同期比8.2%の減となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話でスマートフォンが引続き好調に推移したことにより増加し、この部門全体では売上高前年同期比11.6%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高90億64百万円（前年同期比1.0%増、構成比31.1%）、営業利益2億13百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円減少し、312億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少25億57百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より24億76百万円減少し、142億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億22百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億75百万円増加し、169億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億42百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当四半期連結会計期間末には26億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億66百万円（前年同期は同2億94百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億96百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億34百万円（前年同期は同26百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億27百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（前年同期は2億7百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億17百万円あったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	787	5.32
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.80
矢野チズ子	京都市西京区	438	2.96
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	428	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	-	7,173	48.47

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,700	147,137	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,137	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	-	83,600	0.56
計	-	83,600	-	83,600	0.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,793
受取手形及び売掛金	19,273	16,716
有価証券	10	39
商品	3,966	4,112
仕掛品	44	79
繰延税金資産	359	320
その他	542	601
貸倒引当金	153	110
流動資産合計	26,873	24,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,358	1,608
車両運搬具(純額)	1	0
土地	1,731	1,833
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	21	-
その他(純額)	94	107
有形固定資産合計	3,210	3,553
無形固定資産		
ソフトウェア	127	122
その他	20	20
無形固定資産合計	147	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,585
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	76	135
その他	1,751	1,759
減価償却累計額	131	144
貸倒引当金	304	320
投資その他の資産合計	3,240	3,022
固定資産合計	6,597	6,717
資産合計	33,471	31,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,918	9,796
短期借入金	1,843	1,805
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,079	803
リース債務	1	1
未払法人税等	446	391
賞与引当金	544	537
役員賞与引当金	-	31
その他	181	212
流動負債合計	16,115	13,580
固定負債		
長期借入金	-	100
リース債務	2	1
繰延税金負債	35	-
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	447	474
役員退職慰労引当金	123	88
資産除去債務	22	25
その他	18	18
固定負債合計	659	717
負債合計	16,774	14,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	11,871	12,279
自己株式	23	23
株主資本合計	17,536	17,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	235
土地再評価差額金	1,136	1,136
為替換算調整勘定	80	70
その他の包括利益累計額合計	839	971
純資産合計	16,697	16,972
負債純資産合計	33,471	31,270

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	31,409	29,177
売上原価	27,519	25,404
売上総利益	3,889	3,773
販売費及び一般管理費	2,936	2,903
営業利益	952	869
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	18
仕入割引	13	13
受取賃貸料	32	32
為替差益	-	1
協賛金収入	11	17
その他	16	9
営業外収益合計	94	94
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	26	34
賃貸収入原価	24	21
為替差損	0	-
その他	3	1
営業外費用合計	63	65
経常利益	983	899
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	997	896
法人税、住民税及び事業税	488	347
法人税等調整額	66	23
法人税等合計	422	370
少数株主損益調整前四半期純利益	575	525
四半期純利益	575	525

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	142
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益合計	134	132
四半期包括利益	441	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	393
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	997	896
減価償却費	115	115
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	26
賞与引当金の増減額(は減少)	125	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	26
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	28	-
売上債権の増減額(は増加)	702	2,569
たな卸資産の増減額(は増加)	399	162
仕入債務の増減額(は減少)	122	2,130
その他	506	322
小計	948	942
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	668	386
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53	427
無形固定資産の取得による支出	29	12
投資有価証券の取得による支出	47	17
投資有価証券の売却による収入	51	-
その他	51	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311	53
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	100
配当金の支払額	103	117
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480	36
現金及び現金同等物の期首残高	2,350	2,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830	2,680

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形及び期末日確定日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第2四半期連結会計期間末日満期手形及び確定日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,148百万円	701百万円
支払手形及び買掛金	1,098	781

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与	915百万円	958百万円
賞与引当金繰入額	541百万円	472百万円
退職給付費用	142百万円	151百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	31百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,892百万円	2,793百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62百万円	112百万円
現金及び現金同等物	2,830百万円	2,680百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,436	8,972	31,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0
計	22,437	8,972	31,409
セグメント利益	941	11	952

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	952
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	952

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,113	9,064	29,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0
計	20,113	9,064	29,177
セグメント利益	656	213	869

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	869
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円08銭	35円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	575	525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	575	525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。